

文科省「特色GP」に交渉コンペが採択

平成 16 年度文部科学省事業「特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP)」に、OSIPP の野村美容教授が上智大学と共同で提案した「大学対抗交渉コンペティション」(交渉コンペ) が 7 月 30 日、採択された。

交渉コンペは、国際的に通用する交渉者を日本の大学において養成することを目標として、02 年から、野村教授や上智大学の森下哲朗助教授らが中心となり始めた。03 年に実施された第 2 回大会では、ネゴランド国のレッド社とアービトリア国のブルー社を仮想し、ブルー社製インフルエンザ薬の売買取引をめぐる紛争を想定。8 大学 129 人の学生 (学部、大学院、留学生を含める) が、4~8 人を 1 チームとして参加し、1 日目は 2 人の仲裁人 (審査員) の前で、両社が契約の成立、不可抗力免責、損害賠償の範囲を論点として実際の仲裁と同じように議論をした。2 日目は国際合弁事業の解消交渉を行い、

2 日間合計の得点で順位が決定した。審査員は、大学教員のほか弁護士、裁判官、企業実務家など (今年の交渉コンペも含め、詳しい内容はホームページを参照 <http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/~nomura/project/inter/index.html>)。

交渉コンペの特色は 2 つあり、第 1 は多数の大学と産業界、法曹による真摯で

熱意ある協力体制があること、第 2 は英語を使う国際交渉により真に国際的な教育が可能となっていること。国立大学法人化や法科大学院などの発足によって、大学間競争による学生および教員の囲い込みの弊害が懸念されているが、交渉コンペは大学の壁や国境を越えた切磋琢磨の場として発展していくことも期待されている。

OSIPP交渉教育支援センター発足

「大学対抗交渉コンペティション」の取り組みを支援するために、10 月 1 日、OSIPP 棟に「OSIPP 交渉教育支援センター (OSIPP Center for Education of Negotiators、OCEON)」が設置された。当センターは、交渉教材及び交渉教育方法の研究開発と関連事業に対する支援を行うことによって、交渉コンペと交渉教育のさらなる発展に貢献するとともに、大阪大学における公共政策分野での言語技術教育の充実をはかることを目指している。センターの運営委員会において、運営委員長は野村美容教授で、運営委員は村上正直教授と栗栖薫子助教授。

10周年のOSIPPを外部有識者が批評 アドバイザリーボード第9回会合

学内外の有識者が OSIPP の活動実態を評価し、その在り方について幅広い提言を行なう「OSIPP アドバイザリーボード委員会」の第 9 回会合が 7 月 8 日、OSIPP 棟で開かれた。会合には金森委員長の他、Patrick Chow (Almasov 氏の代理)、高橋 (片山氏の代理)、辻本、鳩山、藤原、松下の各委員が、OSIPP からは 11 名の教員が出席した。

会合は金森委員長の司会のもと、まず高阪章研究科長が「公共政策理念の広がりを受け OSIPP のアイデンティティが認知されてきている。平和、安全、豊かさといった価値形成に OSIPP は寄与してゆきたい」と、今後の OSIPP の理念的方向性を明らかにした後、政策系大学院の設置が相次ぐ中での OSIPP の現状を報告した。続いて村上教授 (評

価委員長) が年度計画について、松繁寿和教授 (教務入試委員長) がカリキュラム改正について、それぞれ説明した。また OSIPP が創立 10 周年を迎えたことを受けて開かれる各種の記念事業についての報告、案内もあり、あわせて野村美容教授から今年 4 月にサービスが始まった「大阪大学中之島センター」や 6 月に開所した「大阪大学東京オフィス (OS@T)」について説明が行われた。

他方、高橋委員から「大学院生の英語力の低下が気になるが OSIPP ではどうか」、鳩山委員から「留学生の受け入れ体制はどのようになっているのか」といった質問があり、Chow 氏からは「修士学生の 9 月入学も考えてはどうか」という提案もあった。

OSIPP

アドバイザリーボード委員

● Alexander Almasov 在大阪・神戸アメリカ合衆国総領事 ● 片山裕・神戸大学大学院国際協力研究科長 ● 金森順次郎・財団法人国際高等研究所長 (大阪大学元総長) ● 邱国洪・中華人民共和国駐大阪総領事 ● 桐村英一郎・朝日新聞社論説副主幹 ● 佐々木英治・日本郵政公社近畿支社長 ● 篠崎紀子・株式会社都市生活研究所代表取締役 ● 辻本賢・OSIPP 同窓会「動心会」会長 ● 中谷秀敏・大阪ガス株式会社代表取締役専務取締役 ● 鳩山由紀夫・民主党常任幹事 ● Barbara Hilder・駐大阪オーストラリア副総領事 ● 藤原安次・大阪府商工労働部長 ● 松下正幸・松下電器産業株式会社代表取締役副会長 ● 宮原秀夫・大阪大学総長 ● Johannes Preisinger・在大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事

杉原茂教授が着任



OSIPP の教授に杉原茂氏が9月1日付けで着任した。杉原氏は1959年生まれ。83年、東京大学教養学部卒業後、経済企画庁へ入庁。90年、米・シカゴ大学でMaster of Arts(Economics)を取得。外務省 OECD 日本政府代表部、経済企画庁調査局内国調査第一課課長補佐、経済企画庁経済研究所主任研究官、日本経済研究センター主任研究員、内閣府国民生活局物価調整課長などを経て、現職へ。医療経済学、金融の実証分析が専門で、病院や医師が提供する医療サービスの質及びコスト効率性の分析

や銀行行動の分析などに取り組んでいる。

主な業績に、「日本における症例数と医療成果との量的関係」『日本経済研究』(04年 No. 49、川渕孝一氏と共著)や、『金融政策の有効性と限界—90年代日本の実証分析—』(東洋経済新報社、01年、細野薫・三平剛氏との共著)などがある。

「日本においては、様々な政策が採られる場合にも、理論や実証分析の裏付けを欠いていたたり、政府サイドからの検討しかなされないという傾向があります。しかし OSIPP はこうした流れに抗し、多彩な分野において厳密かつ客観的な立場から政策分析を行うという志の高いアカデミズムを感じます」

と OSIPP への期待を述べた。

また、学生に対して、「政策の分析・評価は、実験ができない中で因果関係に迫るという非常に難しい研究分野だと思います。理論をよく考えること、質の高いデータを集めること、適切な統計手法を用いること、と言ってしまう簡単ですが、それぞれチャレンジングな課題に満ち満ちています。高いスタンダードを目指して日夜研鑽に励んでください」と激励のメッセージを送った。

同氏は「金融の実証分析」、「応用エコノメトリックス I」などの講義を担当する。

(04年10月取材)

OSIPP 学会で初瀬氏が講演 「グローバル化」問題症候群とは

OSIPP 学会が7月22日、初瀬龍平・京都女子大学教授を招いて、「『グローバル化』問題症候群」と題した講演会を開催した。初瀬氏は、「今日の地球的諸問題で、どこまでをグローバル化に関連する問題ととらえるか」という問いを出発点とし、歴史的文脈からの視点やグローバル化として説明される問題の多様性を提示した。そして、グローバリズムという言説にとらわれず、グローバリズムがもたらす直接的・間接的問題の重層性に注視することで諸問題の連関性と結節点を模索することが、今後の国際関係論に求められると説いた。また、上からの視点(国家)や下からの視点(NGOなど)だけでなく、「日常性のなかの国際関係」という視点もまた必要だと言及した。「誇りや怒りなど感情的な面を国際関係論という枠組みで説くには限界があるのではないか」との質問に対し、初瀬氏は、アイデンティティ・ポリティクスの再考と現場からの視点の重要性にふれ、それが今後の学生の研究課題になるとして期待を寄せた。

留学生歓迎パーティー開催

04年度に入学した OSIPP 留学生のための歓迎パーティーが7月15日、待兼山会館で開かれた。高阪章研究科長、ロバート・エルドリッチ助教授(留学生担当)をはじめ、OSIPP の教員、事務職員、先輩の留学生らも出席した。

冒頭、エルドリッチ助教授は「OSIPP には世界各国からの留学生が在籍していますので、ユニークかつグローバルな研究科です。OSIPP はこれからたくさんの留学生が安心して、勉学ができるように努力します」とあいさつ。留学生からは「OSIPP は他の研究科より留学生のことを心がけてくれる」、「先生方だけではなく、事務の方も先輩の方も心配してくれる」と感謝の言葉があった。

朝鮮半島、中国は今後どう動く？ 日米安全保障セミナー開催

「日米安全保障セミナー：今後の朝鮮半島・中国の動きを読む」と題するシンポジウムが9月7日、OSIPP10周年事業の一環として大阪国際会議場で開催された(=写真)。同シンポは、OSIPP が駐大阪・神戸米総領事館と関西アメリカンセンターと共同で主催し、スタンフォード日本センターの協力を得て行われた。



スピーカーとして OSIPP の黒澤満教授、ヴァンダービルト大学公共政策研究所・日米研究協力センター所長で元米国防総省日本部長のジェームズ・E・アワー教授、在日米大使館政治部オフィサーのディビット・ウルフ氏、スタンフォード日本センター研究部リサーチフェローで前検事総長の原田明夫氏、そしてモデレーター・コメンテーターとして OSIPP の星野俊也教授が参加。今後の東アジアや日米関係の問題について発表・討論を行った。

アワー教授は「日米同盟の論理」「自衛隊がイラクに派遣された理由」「米軍の再編成の意味」の3点について詳述。黒澤教授は、核問題の視点から北朝鮮、中国の問題について説明。ウルフ氏は、朝鮮半島の問題解決における六者協議の有用性、このプロセスが恒久的なものになる可能性が高いことを述べた。原田氏は、紛争の平和的解決の重要性を指摘し、安全保障問題は総合的な視野で取り組むことの必要性を強調した。

オープンキャンパスを実施

OSIPP のオープンキャンパスが7月5日から9日まで実施され、31人が参加した。講義内容や研究活動を受験希望者に理解してもらうため02年度から実施されている。参加希望者は受付を行うだけで講義の聴講や研究室の訪問が自由にできる。

秋入試 前期24人後期6人合格

OSIPP 博士前期課程（来年4月入学）と同後期課程（今年10月入学）の入学試験が9月5日、大阪大学で行われた。博士前期課程は秋期と冬期の二回受験の機会があり、秋期の志願者数は80人（一般50人、社会人5人、留学生25人）で78人が受験、24人（一般12人、社会人4人、留学生8人）が合格した。

博士後期課程の志願者は9人（一般4人、社会人4人、留学生1人）。9人が受験し、6人（一般3人、社会人2人、留学生1人）が合格した。

前期の志願者数は8人、後期の志願者数は10人、それぞれ昨年よりも減少した。また入試情報の開示も行われ、請求期間内（10月末まで）ならば筆記

試験（英語）の成績（合否のみ）、研究計画書の最終点数、口述試問の点数、修士論文の点数（後期志願者のみ）、合格者の最低点数などを知ることができる。

秋期試験による博士後期課程入学者のための入学式が10月1日、OSIPP棟で行われ6人が入学した。

下村研一助教授、神大研究所へ



下村助教授が9月30日付でOSIPPを離任し、神戸大学経済経営研究所の助教授に、10月1日付で着任した。

下村助教授は1962年生まれ。慶応義塾大学経済学部を卒業後、同大学院経済学研究科へ進学し、退学後米・ロチェスター大学大学院へ留学。同大学で経済学Ph.Dを習得後、京都大学経済研究所専任講師を経て、96年OSIPPに着任。この間、米・ブラウン大学、カリフォルニア工科大学で客員研究員を務めた。専門

はミクロ経済学・実験経済学。在任中は「現代ミクロ経済学」や「ゲーム理論」などの講義を担当。主な論文に、Journal of Economic Theory掲載の“Global Instability in Experimental General Equilibrium: the Scarf Example” (C.M. Anderson, C. R. Plottらと共著、04年)と“Beyond Nash Bargaining Theory: The Nash Set” (R. Serranoと共著、98年)、International Journal of Game Theory掲載の“Quasi-Cores in Bargaining Sets” (単著、97年)がある。

下村助教授は離任に際して、『学位は運転免許である。』アメリカで

よく聞かれるこの言葉が日本で誤解され、全国的な修士と博士の濫発につながっている気がする。アメリカの大学院は日本の大学院より何倍も厳しい。宿題も出る。試験の成績が悪ければ退学になる。『運転免許』の真意は『確かに取るまで辛い。だが取ることは終わりでなく始まりである。取ったものを今後どれだけ自分と他人のため役立てるにかかっている』と考えるべきである。『OSIPPの学位は社会を治癒する医師免許である』これからのOSIPPの学生と教員の皆さんはそういう自覚を持ったらどうだろうか」と最後のメッセージを送った。

鈴木亘助教授、東京学芸大へ



鈴木助教授が9月30日付でOSIPPを離任し、東京学芸大学の教育学部助教授として、10月1日付で着任した。

鈴木助教授は1970年兵庫県生まれ。94年上智大学経済学部卒業後、日本銀行に入行し、検査局、調査統計局で勤務。2000年に大阪大学大学院経済学研

究科博士課程を修了し、翌01年に経済学博士号修得。同社会経済研究所助手を経て、02年よりOSIPPへ。専門は医療経済学、年金論、福祉の経済学で、今年度は「応用エコノメトリックスⅡb」や「年金と福祉の経済学」の講義を担当。主な業績は「非営利訪問介護業者は有利か？」『季刊社会保障研究』（38巻1号、02年）など多数。

鈴木助教授は2年間の在任期間を振り返り、OSIPPの学生が政策

分析、政策評価のプロとなるためにこれから求められるものとして3点を指摘。それは、①文章を書く能力、②独学の能力、③現実の政策動向や制度の知識、であるという。「OSIPPはやる気さえあれば、機会に満ちている。待ちの姿勢ではなく、将来を見据えて必要な能力を『自分で』鍛えていってください。OSIPP出身の人々が政策現場や、学会で活躍することを期待しています」と学生を激励した。

遠隔講義が閉講 タイの学生も謝辞

OSIPPとサイバーメディアセンターは9月22日、大阪大学中之島センターで、タイ・タマサート大学のSIIT (Sirindhorn International Institute of Technology) へ向けての今年度の最終講義を伝送するとともに、閉講式を行った。最終講義は

OSIPPの辻教授が行い、日本での医療分野でのITの応用事例について講義した。また閉講式では、3年間の遠隔講義を支えたHIT(放送文化基金、国際コミュニケーション基金、電気通信普及財団)の代表として宇都宮健一郎電気通信普及財団専

務理事、そして下條真司大阪大学サイバーメディアセンター副センター長、辻正次教授があいさつ、Sawasd Tantaratana SIIT学部長とSIITの学生代表としてPichaya Amornkulさんからそれぞれ謝辞が述べられた。

紀要『国際公共政策研究』第9巻第1号を発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第9巻第1号（04年9月）がこのほど発行された。通巻第15号となる今号は、OSIPP助手、修了生、博士後期課程学生のほか阪大社会経済研究所教員と阪大法学研究科博士後期課程学生との共著論文1編を含む論文9編を掲載している。

＜論文＞▼荒井弘毅・馬場文「ビザマスター控訴審判決について」▼北條雅一「家計内で識字者と非識字者は能力を共有しているか？—南アフリカ共和国パネル・データによる実証分析—」▼加納正二「リレー・バンキングにおけるホールド・アップ問題」▼矢野哲也「冷戦後の日米防衛協力の新たな試みと沖縄の米軍基地」▼吉岡孝昭「VaRを用いた中国国有商業銀行のリスク分析と中国の不良債権問題に

関する分析」▼梅澤彩「里親制度の現状とその現代的課題—里親委託の促進と適切なマッチングの実現にむけて—」▼福島由里子「外国籍女性に対するDV—改正『DV防止法』の問題点—」▼里見佳香「欧州拷問等防止条約における『拷問』等概念の展開—欧州拷問等防止委員会の実行から（1）—」▼Birhanu Fikremarkos “The Public Policy Discourses on Genetically Modified Crops(1)”

国連世界投資報告書の発表会 サービス産業に見る内外企業の国際競争力

UNCTAD「2004年国連世界投資報告書—サービス産業に見る内外企業の国際競争力—」の発表会が10月1日、大阪・堺市のホテルで開催された（＝写真）。本発表会は、OSIPPが国連開発貿易会議、大阪府、大阪国際ビジネス振興協会、堺国際ビジネス推進協議会などと共同で主催した。

第一部では、UNCTAD投資・技術・企業開発部の藤田正孝氏から基調報告が行われ、高阪章 OSIPP 研究科長ら2名がコメンテーターを務めた。基調講演後、高阪教授が内容のポイントと問題点を指摘。「今年度の報告書は、急成長するサービス部門の海外直接投資（FDI）に焦点を合わせ、大変興味深い。ただ、サービスは雑多な部門から成っていて、技術革新、市場競争の激化、政策（規制緩和）など、個別部門の成長は異なる多様な要因に基づいており、ひとまとめに論じることには



無理があるのではないかと指摘した。また、他のコメンテーターから、「中国の国際競争力という点を踏まえて、途上国間での競争をどのように考えるべきか」、「途上国ではプライバシー保護の観点から、データの保護の問題が考えられる」などといった問題が指摘された。

第二部では企業関係者も加わりパネルディスカッションが行われ、高阪教授がコーディネーターを務めた。会場からは、中国への投資オフショアリングに関する質問が出され、藤田氏は「中国への投資は3分の1がサービス分野であり、WTO加盟後はその割合は増加するだろう。また、オフショアリングでは、言語の問題が重要である。さらに、保護政策をするとかえって反グローバリゼーションが進むのではないだろうか」と述べた。

北京で模擬国連会議 OSIPPチーム奨励賞

国際連合協会世界連盟（WFUNA）主催の模擬国連会議（Model United Nations Conference）が8月19日から21日、中国・北京市の北京外交学院で開催され、日本代表としてOSIPPの星野俊也教授、山根達郎氏（D3）、高嶋華子氏（M2）が参加した。スリランカの立場を演じてエイズや貧困に関する委員会で意見表明や議論を行ない、奨励賞を受賞した。模擬国連会議には日本代表のほか、計約100人が参加し、李肇星外相も訪れた。

同会議では国連太平洋経済社会委員会（ESCAP）を想定し、国連が2000年に定めたミレニアム開発目標（MDGs）のいくつかの目標に対応して貧困撲滅（MDG 1）、エイズ・マラリアなどの感染症対策（MDG 6）、環境保護（MDG 7）について3つの委員会が持たれた。

IPP研究会など意欲的な報告

各種研究会・フォーラムが以下のように開催された。
IPP研究会

▼7月15日、橋本恵子氏（財団法人関西情報・産業活性化センター）、「地域統合、開放経済化と産業集積」（博士論文口頭審査会）▼9月9日、Thevenon Anne-Sophi氏（OSIPP博士後期課程），“Asian Regionalism and Japanese Strategy: the Impact of Representations a Geopolitical Perspective”（博士論文口頭審査会）

OSIPP政策フォーラム

▼8月27日、ダニエル・スペックハート（H.E.Daniel Speckhard）氏（NATO事務総長官房政策企画部長）、「最近の国際情勢とNATOの役割」

NPO研究フォーラム

▼7月18日、神谷祐介氏（元ケア・インターナショナル タイ支部 フィールド・オフィサー）「タイのコミュニティと開発 NGO の役割」、石丸加奈子氏（JICA、東京ガバナンスチーム・ジュニア専門員）、「市民社会支援分野における新生JICAの取り組み」

平和研究フォーラム

▼7月6日、康宗憲（OSIPP博士後期課程）「朝鮮半島の非核化と平和構築」

ソーシャルキャピタル・地域力研究会

▼7月17日（土）調査票概要・進捗説明報告

書評

黒澤満 編著

『大量破壊兵器の軍縮論』

信山社、2004年

2003年に始まった対イラク戦争では、同国の大量破壊兵器保有が、後にその開発の可能性が、米国とその同盟国によるイラク攻撃の理由とされた。そして北東アジアでは、核兵器開発が地域の平和と安定を脅かす要因であるとし、「完全で検証可能かつ不可逆的な核放棄」を北朝鮮に対して求めている。国際社会は今、改めて大量破壊兵器の拡散を大きな脅威として捉えているのだ。大量破壊兵器の拡散問題の現状を把握し、軍縮問題の今後の方向性を知らうとする読者にとって、本書は時宜を得た良書である。

軍縮国際法の第一人者である黒澤は本書で、軍縮・不拡散分野での若手・中堅の専門家と共に、今後10年を見据えた議論を展開する。ここでは核兵器、化学兵器、生物兵器という大量破壊兵器の軍縮のみならず、これらの拡散防止や、事実上の大量破壊兵器とも呼ばれる小型武器までが考察の対象となり、国際法、国際関係論、戦略論に加え、技術面からの考察も加えられる。すなわち本書の特徴は包括性と学際性にあると言える。

国際社会がおかれた状況を俯瞰すると、核の拡散状況は深刻である。北朝鮮、イラン、リビアの核開発疑惑は、核不拡散条約が内包する不平等性や制度的な不完全性を強く我々に認識させる（戸崎）。核兵器に与えられる価値と役割に比例し、拡散の可能性は高まらざるを得ない（黒澤・小川）。そして拡散した核兵器は、地域安全保障と不拡散体制に解決困難な課

題をもたらす（倉田）。国際社会はしかし、拡散問題の深刻化に手を拱いてきたわけではない。国際的な査察制度は徐々に発達し、成果をあげている（浅田・菊地）。また拡散防止には査察制度のみではなく、軍民両用技術管理や核関連物質管理の充実が不可欠である（村山・宮本）。さらに非国家主体による大量破壊兵器使用が危惧される現在、兵器の特性に応じた規制体制を構築していく必要がある（杉島）。

大量破壊兵器の軍縮・不拡散を目指した取り組みは、新たな段階に到達したと考えるのが適切であろう。核不拡散条約に代表される国際条約は、より多くの国家が関与することを良しとし、普遍性を重視してきた。しかしミサイル防衛をめぐる議論から導かれ

るように（石川）、不拡散の取り組みは実効性重視へと変質している。「対抗拡散」概念の登場（吉田）や、協調的脅威削減政策（秋山）は、その変質を象徴している。大量破壊兵器の保有が一部国家に限定されている時代が終わりを告げた今、軍縮・不拡散に向けたアクターは多様化し、それに伴いアプローチは多元化を要請されているのだ。このような国際状況の中、宇宙空間の軍事利用制限（青木）や、平和構築の一環としての小型武器の不拡散問題は今後の課題であろうし（星野）、軍縮教育（土岐）も忘れてはならない重要な取り組みである。そしてシビルソサエティ（目加田）もまた、これまで以上に軍縮・不拡散の担い手になるだろう。

軍縮・不拡散をめぐるこのような新たな潮流を、本書は余すところなく描き出している。

佐渡紀子（財団法人日本国際問題研究所研究員、紛争予防・平和構築）



卒業 近況

早稲田大学大学院法務研究科教授

久保田 隆さん

日本の立法法学をリード

法学部に入学したものの、「大学生らしく天下国家を語れる政治学や経済学に比べて、ルールや学説の暗記に終始しがちで、賠償金など卑近な話題が多い法律学」には全く興味が持てなかった。結局、「貴重な時間を浪費してたまるか」という思いで憲法と民法の最低限の必修科目だけは取得し、90年に法学部の法律学科ではなく政治学科を卒業。エコノミストを志して日本銀行に就職した。しかし、金融経済に関わる仕事を経験する中で、意外にも金融法と会社法に関連する立法作業に最も興味を惹かれた。曰く、「小切手や債券などの金融経理事務を直に経験し、関連法の作成作業に自ら主体的に関わることで、大学時代には得られなかった法律学の奥深さを感じた。日本の大学教育が偏重してきた解釈法学ではなく、法律を創造する立法法学にこそ、一生をかける価値があると痛感した」。その後、日銀の研修制度で1年間の国内留学（東大大学院）と2年間のアメリカ留学（ハーバード大学ロースクール）の機会を得、また日本銀行金融研究所の研究員として2年間学会活動に従事する中で、立法法学の将来性に自信を深めた。

既存の法学に、立法法学で新風を巻き起こしたい。そう思った思いが募っていた98年に転機が訪れる。名古屋大学の国際取引法講座の公募が目にとまり、応募してみると専任講師として採用された。本人曰く、「正直、国際取引法

学における日本最高峰の一つである名大に理解されるとは思いませんでした。本当にラッキーだった！」。そして、法学の面白さをどう伝えるかを日々考えながら教鞭をふるう中で、野村美明教授の下で国際金融法の教え方を学ぶため01年にOSIPPの博士後期課程に入学。OSIPPを選んだ理由としては他に、最先端の分野である国際金融法の講座が当時、世界でも大阪大学、ハーバード大学等に限られていたことがあった。

OSIPPでは、2年間で博士論文「資金決済システムの法的課題」を完成させた。国際金融法を共に学んだOSIPPの修了生とは現在も研究会などで研鑽を重ねていて、OSIPPは貴重な人脈形成の場となった。

OSIPPでは、2年間で博士論文「資金決済システムの法的課題」を完成させた。国際金融法を共に学んだOSIPPの修了生とは現在も研究会などで研鑽を重ねていて、OSIPPは貴重な人脈形成の場となった。

本年4月より、早稲田大学大学院のロースクールである法務研究科に異動。主に国際金融法、電子商取引法、国際取引法及び法務危機管理の講義を担当し、将来のロイヤーの育成に努める。OSIPPが生んだ、これら最先端の分野の旗手の一人であることは間違いなさだろう。



ロースクールでの講義風景

同窓会コーナー
OSIPP ALLMN

活動報告

(2004年7月～9月)
順不同、一部敬称略

●論文●

■ **黒澤満教授**「冷戦後の軍縮問題」吉川元・加藤善章編『国際政治の行方—グローバル化とウェストファリア体制の変容』ナカニシヤ出版、5月

「日本の非核政策と核武装論」、『阪大法学』第54巻1号、5月
「核軍縮に関する国際情勢（3）」NPT再検討会議準備委員会での議論『平和の風』第3号、IPPNW大阪支部、6月
「国際法から核兵器を考える、第3回危険な日本核武装論の台頭」広島平和文化センター『平和文化』No.152、6月
「日本の安保：核武装論不要な環境を」『朝日新聞』私の視点、6月

「大量破壊兵器の軍縮と不拡散」磯村早苗・山田康博編『いま戦争を問う：平和学の安全保障論』グローバル時代の平和学2、7月

「国際法から核兵器を考える、第4回2005年NPT再検討会議に向けて」『平和文化』No.152、9月

■ **高阪章教授**“Credit Crunch in East Asia: A Retrospective,” Shigeyuki Abe and Bhanupong Nidhiprabha, eds, *State, Market, Society, and Economic Cooperation in Asia, JSPS-NRCT Core University Project Report*, 6月（単著）

■ **辻正次教授**「地域活性化施策に対する郵貯資金の活用に関する研究」『郵貯資金研究』第13巻、6月（単著）
「遠隔医療のもう一つの経済効果—兵庫県五色町の実地調査メモから—」『Beaming South』No. 29、東海大学総合医学研究所、6月（単著）

“Economic Evaluation of the e-Health System,” paper presented in the ITU Rapporteurs’ Meeting 2004, Kanagawa, Japan, June.

“On the Reliability of Benefit Transfer: Case of the Japanese e-Health Market,” *Proceedings of IEEE Healthcom 2004 Conference*, Odawara, Japan, June. (with Wataru Suzuki)

「デジタル景気の行方」『中部経済新聞』6月21日付

“Issues of International Distance Learning,” *International Journal of The Computer, The Internet and Management*, Vol. 12, No. 2, pp. 201-8, August.

「在宅健康管理システムの事前・事後評価の比較分析」『第8回遠隔医療研究会抄録集』（岩手医科大学）、8月（田岡、飯塚、手嶋との共著）

「日本型政策形成の本質：米国から何を学ぶか」『高齢化社会における政策優先性：日米共通の視点から』NIRA研究報告書、9月（単著）

「遠隔医療分野におけるプロジェクト評価—在宅健康管理システムと遠隔放射線診療システムをめぐって—」『高齢化社会における政策優先性：日米共通の視点から』NIRA研究報告書、9月（鈴木豆、田岡文夫と共著）

「中小企業とIT（1）」『中部経済新聞』9月27日付け
「トレンディ経済学、昼気景景の行方」『時局』4月号
「トレンディ経済学、多角化と八十対二十の法則」『時局』5月号

「トレンディ経済学、UFJを潰したの」『時局』7月号

「トレンディ経済学、中小企業の存続」『時局』8月号

「トレンディ経済学、ヤフーBBの野望」『時局』9月号

■ **床谷文雄教授**「今期の裁判例」『家族』『判例タイムズ』No.1150、8月

■ **野村文明教授**「OSIPP、それは飽くなく向上心」『OSIPP ニュースレター』30号、4月

「原因事実発生地（2）-拡散型不法行為-」『別冊ジュリスト 国際私法判例百選』172号、7月

「債権質」『別冊ジュリスト 国際私法判例百選』172号、7月

■ **橋本介三教授**「リサイクル事業の社会的評価と利用促進政策の形成」、Discussion Papers in Economics and Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy, No.04-17、9月（荻春暉、坂田裕輔と共著）

■ **星野俊也教授**「日本はどうする イラク3邦人入質—自衛隊撤退要求」『毎日新聞』4月10日付

「自衛隊海外プレゼンスの戦略的意義」（リレーコラム）『飛鳥』4月10日付

「イラク戦争から一年」『グローバル ヴィジョン』5月号、5月

「国際平和回復政策の構想と実際」『国際政治』137号、6月
「検証9・11事件は防げたか」『グローバル ヴィジョン』6月号、6月

「『名誉』が赤字になる前に」『グローバル ヴィジョン』7月号、7月

「同盟の証しとは—「ノルマンディー」から考える」『グローバル ヴィジョン』8月号、8月

「国連と平和<3>：集団安全保障の再定義を」『公明新聞』8月14日付

「篠田英朗著『平和構築と法の支配』」『国際安全保障』32巻2号、9月（書評）

「教えて！世界のニュース No.15 多国籍軍」『国際協力』9月号、9月

「映画『フォッグ・オブ・ウォー』へのコメント」『フジサンケイ ビジネスアイ』9月15日付

■ **松繁寿和教授**「もう一つの評価・報酬制度改革—HRMサイバネティックスの強化に向けた取組事例」『日本労働研究雑誌』No.529、8月（井川静恵と共著）

「企業間の借入を決定する要因—起業家の性差は存在するか—」『調査季報』No.70、8月（ラスコン・クリスティーナと共著）

■ **山内直人教授**“Is the government failure theory still relevant? A panel analysis using U. S. state level data,” *Annals of Public and Cooperative Economics*, vol. 75 no. 2, April

「ソーシャル・キャピタルとコミュニティ」『The World Compass』2004年5月号、5月

「補助金漬け！蔓延する悪徳NPOを一掃する改革試案」『SAPIO』2004年5月26日号、5月

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ①見えざる資本」『日本経済新聞』8月5日付

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ②信頼と互酬」『日本経済新聞』8月6日付

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ③経済効果と格差」『日本経済新聞』8月10日付

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ④多様な社会的効果」『日本経済新聞』8月11日付

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑤新しい地縁組織」『日本経済新聞』8月12日付

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑥互酬の制度化」『日本経済新聞』8月13日付

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑦ITと人間関係」『日本経済新聞』8月16日付

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑧政策のあり方」『日本経済新聞』8月17日付

「NPO発展に向けた課題」（誌上座談会）『Business Labor Trend』354号、9月

■ **Robert D. Eldridge 助教授**“Japan Airports, Airline Security Still Too Lax,” *Daily Yomiuri*, June

■ **大槻恒裕助教授**“To Spray or Not to Spray: Pesticides, Banana Exports, and Food Safety,” *Food Policy*, Vol. 29, No. 2, pp.131-146, April (with Wilson, John S.)

■ **小原美紀助教授**「夫の失業リスクと妻の労働供給」『雇用と失業に関する調査研究報告書（Ⅱ）』、雇用・能力開発機構、関西社会経済研究所、（第7章）、4月（単著）

「デフレ時代におけるリスク対処法」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』、日本経済新聞社、（第9章）、4月（ホリオカ・チャールズ・ユウジ、村上あかねと共著）

「雇用保険制度が長期失業の誘因となっている可能性」『日本労働研究雑誌』528号、7月（単著）

■ **栗栖薫子助教授**“How to Activate a Global Compact Local Network: Present State and Prospect of Japan Network,” *The First UN Global Compact Academic Conference* (Wharton School University of Pennsylvania), November(with Satoshi Miura)

■ **瀧井克也助教授**“Fiscal Policy and Entrepreneurship”, *OSIPP Discussion Paper* DP-2004-E-002, 5月

■ **北條雅一助手**「家計内で識字者と非識字者は能力を共有しているか？南アフリカ共和国パネル・データによる実

証分析」『国際公共政策研究』9巻1号、9月
“Shared Literacy and Employment in Non-farm Sector,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2004-E-004, August
「教育と経済発展」（大塚啓二郎、黒崎卓 編著）『経済セミナー』No.592、5月（書評）

■ **清末愛紗（D3）**「『自己責任』という言葉が隠しているもの—NGOはなぜ『危険地域』に行くのか」『季刊ビブルズ・プラン』Summer 2004、No.27、8月

「イラク 沈黙を強いられる性虐待被害者」、『女たちの21世紀』No.39、7月

「イスラエル イスラエル軍が女性デモ隊に暴行」、『女たちの21世紀』No.39、7月

世界の非暴力運動ニュース第2回「行動する権利-G8サミットに非暴力直接行動によって反対した平和活動家から学んだこと」、『ピースネットニュース』No.195、7月

「イラクでのクリスチャン・ピースメーカー・チームの活動」、『非暴力平和隊・日本、ニューズレター』3号、7月

「女性＝平和構築者とは限らない—アジア民衆社会運動会議の分科会「戦争とグローバリゼーションに反対する女性たち」で再確認したこと」、『非暴力平和隊・日本、ニューズレター』3号、7月

世界の非暴力運動ニュース第3回「イギリスの非暴力平和活動家マイケル・ランドルさん」『ピースネットニュース』No.196、8月

「そざとられる土地と恥—いったい誰がパレスチナ人に耳を傾けるというのか—」、『女性・戦争・人権』学会ニューズレター』16号、9月

「軍事占領下の生活：一番悲しい電車—オマールの記憶の再現と涙—」、『技術と人間』、2004年8月・9月合併号、9月
世界の非暴力運動ニュース第4回「どんな事柄も、非暴力な発想でとらえることができます」旧ユーゴスラビア社会主義連邦共和国のフェミニストたちからもらったパワー、ピースネットニュース No.197、9月

■ **梅澤彩（D3）**「代理によるミュンヒハウゼン症候群—その概念から対応まで—」、『司法福祉学研究』4号、8月
「里親制度の現状とその現代的課題—里親委託の促進と適切なマッチングの実現にむけて—」『国際公共政策研究』9巻1号、9月

●著書●

■ **黒澤満教授**「大量破壊兵器の軍縮論」信山社、7月（共著、編集・執筆）

■ **高阪章教授** *Fiscal Deficits in the Pacific Region*, Routledge, London, June（単著、編集・執筆）
New Development Strategies: Beyond the Washington Consensus, Palgrave-MacMillan, September（単著、編集・執筆）

■ **床谷文雄教授**『民法基本判例集』勁草書房、7月（分担執筆）

■ **橋本介三教授**『伊丹市都市計画マスタープラン 2004—都市計画に関する基本的な方針』伊丹市、5月

「中小企業金融戦略検討報告書」大阪府、9月（監修）

■ **村上正直教授**『国際人権規約と国内判例』解放出版社、7月（分担執筆）

■ **星野俊也教授**「イラク戦闘と自衛隊派遣」東洋経済新報社、4月（分担執筆）

「紛争と復興支援：平和構築に向けた国際社会の対応」有斐閣、5月（分担執筆）

「アジア動向年報2004」アジア経済研究所、5月（分担執筆）

「大量破壊兵器の軍縮論」信山社、7月（分担執筆）

Cooperation Experiences in Europe and Asia, Shinzansha Pub., June（分担執筆）

■ **山内直人教授**「NPO入門（新版）」日本経済新聞社、5月（単著、執筆）

「現代日本のNPO：現状・政策・課題」財団法人全国勤労者福祉振興協会、6月（共著、編集・執筆）

■ **Robert D. Eldridge 助教授**「郷土の先人に学ぶ」奄美群島日本復帰50周年記念刊行委員会、4月（共著、分担執筆）

「復帰後の沖縄と日米関係 政治と基地問題の考察、1972—2002年」大阪大学大学院国際公共政策研究科国際安全保障政策研究センター、5月（単著、執筆）

『新・国際政治経済の基礎知識』有斐閣、7月（分担執筆）

■ 栗栖薫子助教授「新・国際政治経済の基礎知識」有斐閣、7月（分担執筆）

■ 藤本晃嗣助手「国際人権規約と国内判例」解放出版社、7月（分担執筆）

●学会・研究会における研究報告●

■ 黒澤満教授「日本の核武装論」長崎市平和推進専門委員会、東京、6月

■ 辻正次教授“The Japanese Telecommunications Market in Transition and the Policy Framework,” Global Communication Science Forum 2004, University of Texas, Dallas, Texas, U.S.A., May

Chairman, session A, IEEE Healthcom 2004 Conference, Odawara, Japan, June

「在宅健康管理システムの便益に関する事前と事後評価の比較分析-山口県三隅町調査から-」第21回情報通信学会、明海大学、6月

「パネルディスカッション ネットワーク社会における広域サービスの可能性について」、シンポジウム「ネットワーク社会における知の共有と信頼の醸成」、関西IT推進会議、7月（司会）

“Issues of International Distance Learning: Lesson Learned from the Experience of Osaka University,” International Conference on eLearning for Knowledge-based Society, Bangkok, Aug.（招待講演）

「遠隔医療分野におけるプロジェクト評価-在宅健康管理システムと遠隔放射線科システムをめぐって-」、平成16年度厚生労働省科学研究費補助金 医療技術評価総合研究事業、遠隔医療の診療の質、費用対効果に関する研究、平成16年度第1回報告会、岩手医科大学、盛岡、8月（招待講演）

“E-Health in Japan: Applications of IT in the Field of Medicine,” HIT Project of International Distance Learning, September.

「先端ビジネスの事業化におけるMOTと課題-遠隔医療分野での体験的起業論-」日本技術イノベーション協会、9月

■ 橋本介三教授「Japanese Industrial Policy: In Retrospect and Future」2004年度北京大学・大阪大学国際公共政策研究科合同セミナー（独立行政法人国際交流基金主催）、OSIPP、5月「環境政策・制度の評価・比較」環境経済・政策学会、広島大学、9月（座長）

「リサイクル事業の社会的評価と利用促進政策の形成-エコレンガ事業の事例を中心としたCVM分析-」環境経済・政策学会、広島大学、9月（一般報告）

■ 松繁寿和教授「雇用の流動化の再検討」労務学会第34回全国大会、6月（パネル討論）

「Teach Australia: オーストラリアを教える先生のための実践ワークショップ」6月（司会）

■ 村上正直教授「難民認定申請者の収容-難民法と人権法の交差」世界人権問題研究センター、研究第1部研究会、9月

■ 山内直人教授“The Current Conditions of Japanese Civil Society and International Cooperative Activities by Citizens,” Seminar on Promotion of Cooperative Activities among Japanese Partner Countries’ Citizens, JICA Tokyo Center, Tokyo April

「ソーシャル・キャピタルについて」自由民主党地域再生調査会、自由民主党本部、東京、5月

「NPO活動の統計的把握：サテライト勘定からみた日本の非営利セクター（山内直人・栢永佳甫・高橋智子・松岡秀明・共同報告）」NPO研究フォーラム、大阪大学、5月

「非営利サテライト勘定に関する研究報告（山内直人・栢永佳甫・高橋智子・松岡秀明・共同報告）」内閣府経済社会総合研究所、東京都、5月

「非営利サテライト勘定について」統計研究会、東京都、5月

「申斗燮・非営利福祉団体の活性化方策に関する一考察：公的支援の観点から（討論者として）」日本公共政策学会年次大会、同志社大学、京都、6月

「NPOの評価について」科学研究費補助金プロジェクト・大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究・全体会議 大阪大学工学部、大阪府吹田市、6月

「ソーシャル・キャピタルとは何か」第16回OFC講演会、大阪大学経済学部オープンファカルティセンター 7月

■ 米原謙教授「日本型社会民主主義の思想」第4回日韓共同学会議、ソウル、7月

■ Robert D. Eldridge 助教授 “Post Reversion

Okinawa and U.S.-Japan Relations,” 沖縄平和協力センター、那覇市、4月

「日米同盟の過去、現在と将来」、SGRA フォーラム、軽井沢、7月

“Public Opinion in Base Communities and the War on Terrorism: The Case of Okinawa,” American Political Science Association, Chicago, U.S.A., September

■ 栗栖薫子助教授「新しい帝国と人道主義的介入」国際政治学会関西例会、関西学院大学法学部、7月（討論者）

「GC Learning Forumの現状」グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GCJN）会合、UNハウス5階、9月

■ 瀧井克也助教授 “Fiscal Policy and Entrepreneurship”, Econometric Society, Far Eastern Meeting, Seoul, June

“Fiscal Policy and Entrepreneurship”, Econometric Society, North American Meeting, Providence, June

■ 北條雅一助手 “External Effects of Family Literacy on Employment Opportunity of Illiterate Workers” 日本経済学会秋季大会、岡山大学、9月

■ 鄒洋（D1）An Empirical Study on the Neutrality of Public Debt, 日本経済政策学会第61回全国大会、5月29日～30日（報告）

●受賞●

■ 李栄（M1）「信念の死-『吉田松陰』を読んで」ミネルヴァ日本評伝選・読書感想文コンクール、二等賞、9月

●その他の研究活動（フィールドワーク、調査、研究助成）●

■ 高阪章教授 “Product Fragmentation and Trade Patterns in East Asia,” Asian Economic Panel 香港 4月（討論）

OSIPP いちよう祭シンポジウム、大阪大学大学院国際公共政策研究科、4月

“Whither the Japanese Economy?” 国際交流基金関西国際センター、5月

途上国研究奨励賞受賞作品講評、佐藤宏「所得格差と貧困」（シリー現代中国経済、名古屋大学出版会、2003年9月）、『アジア経済』、7月

■ 辻正次教授 東大阪市の中小企業によるIT利活用のアンケート調査、ヒアリング調査、7月

大田区の中小企業のIT利活用に関するアンケート調査、ヒアリング調査、8月

タイ、タマサート大学との国際遠隔講義助成、電気通信普及財団、国際コミュニケーション財団、放送文化財団

大川情報通信基金 研究助成金

簡易保険文化財団 研究助成金

国際コミュニケーション財団 研究助成金

■ 床谷文雄教授 男女共同参画社会推進に関する調査、滋賀県、彦根市、大津市他、8月

■ 橋本介三教授 財団法人関西エネルギー・リサイクル科学研究財団助成金（エコレンガアンケート調査）8月～9月

■ 山内直人教授 非営利サテライト勘定に関する調査、ブラッセル、4月

タイの市民社会に関するフィールド調査、タイ、8月

■ Robert D. Eldridge 助教授 日本開国と日米関係、東京都、下田市、5月

沖縄の基地問題、沖縄、5月

日米同盟（基地再編問題、防衛協力のあり方、震災対応、等）についての研究、米国ハワイ州、8月

■ 栗栖薫子助教授 国連グローバル・コンパクトに係わる企業調査、東京、7月-8月

■ 荒井弥信（D3）International Visitor Program、米国国務省、5月24日～6月12日

■ 一政祐行（D3）CTBT 作業部会B 日本代表団随員、オーストリア・ウィーン、8月

■ 多田透（D3）外務省 NGO 専門調査員、04年7月1日～05年3月31日

■ 山根達郎（D3）“Asia-Pacific Regional Model United Nations Conference on the Millennium Development Goals”, Beijing, China August (Participant)

■ 高嶋華子（M2）“Asia-Pacific Regional Model United Nations Conference on the Millennium Development Goals”, Beijing, China August (Participant)

■ 宮崎麻美（M2）「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）のインフォーマントへのインタビュー、酸性雨研究センターの視察」、新潟、神奈川、東京、9月（調

査）

■ 山本慎一（M2）日本国際連合学会二〇〇四年度〔第六回〕研究大会・概要『国連ジャーナル』、6月

■ 大橋優一（M1）ダイキン工業株式会社、8月（インターン）

■ 大村啓喬（M1）外務省総合政策局国際平和協力室、8月～9月（インターン）

■ 女鹿田圭子（M1）国際協力機構（JICA）東京本部農村開発部、8月～9月（インターン）

●報道●

■ 橋本介三教授「スポッティングインタビュー」『大日本新聞』、7月16日付

■ 松繁寿和教授「成果賃金、成果ままならず」『朝日新聞』、4月

■ Robert D. Eldridge 助教授「日米関係の150年（『教育フォーラム』）」NHK、5月22日

■ 栗栖薫子助教授「人間の安全保障」『読売新聞』、6月29日付

●講演会・展示会●

■ 黒澤満教授「NPT再検討会議に向けた日本の役割」、被爆59周年原水禁世界大会、8月（報告・討議）

「核軍備管理・軍縮」、日本国際問題研究所、軍縮・不拡散促進センター「軍縮・不拡散問題講座」、9月（講義）

「今後の朝鮮半島・中国の動きを読む」米安全保障セミナー、9月（報告・討議）

■ 高阪章教授 “Internationalization of Universities in Japan,” 2004 Ewha International Conference on Successful Globalization at University Campuses Around the World, Ehwa Womans College, Seoul, Korea, May

■ 村上正直教授「差別禁止法の諸論点」東京弁護士会・研究会、東京都、6月（講師）

「大学とセクシュアル・ハラスメント」大阪国際大学・教職員研修大阪府、6月（講師）

「難民問題の現状と国際公共政策の課題」OSIPP10周年記念シンポジウム、大阪大学中之島センター、6月（パネリスト）

「人種差別撤廃条約とアイヌの人権状況」+「討論会」北海道ウタリ協会、札幌市、8月（講演・ディベーター）

「世界人権問題研究センター・人権大学講座」京都市、9月（講師）

■ Robert D. Eldridge 助教授 「アメリカ人からみた日本の大学」、大阪大学中之島講座、6月

■ 清末愛砂（D3）“Remedies for the Survivors-Victims of Violence Against Women under Armed Conflict Situations”, アジア太平洋 NGO フォーラム、マヒドン大学、バンコク、7月（ファシリテーター）

「殺戮された街・ラファ」、不戦へのネットワーク、名古屋、7月（講演）

「私たちの知らないパレスチナのこゝろ-占領は未だ続いている 問題はどうかをけるにつれて-」、京都精華大学社会科学研究会、京都精華大学、7月（講演）

「集めよう！ 私たちのチカラ-行動につなげる平和学トレーニング」、神戸YWCA・大阪YWCA・京都YWCA 共催、大阪YWCAにて、7月（分科会のリソースバージョン）

「北京+10 アジア太平洋 NGO フォーラム 報告会」、JAWW（日本女性監視機構）、東京ウィメンズプラザ、7月（分科会の報告者）

「パレスチナの難民キャンプの子どもたち」、三鷹バプテスト教会、東京 8月（講演）

「パレスチナと日本をジェンダーの視点でよみとく」、行政独立法人 国立女性教育会館（ヌエック）、8月（ゲストスピーカー）

「『反テロ戦争』と女性に対する暴力：『女性解放』という名目で正当化されてきた軍事侵略がもたらしてきたもの-アフガニスタン・パレスチナ・イラクで-」、清末愛砂さん講演会を準備する会/アムネスティ京都グループ、京都、9月（講演）

「世界の女性たちが見る『テロリズムに対する戦争』」、アジア女性資料センター、東京、6月～9月（共同ファシリテーター）

■ 山根達郎（D3）「国際協力の理論と実践-政府、NGOでの経験から-」、大阪国際大学、大阪、7月（講演）

「紛争介入における国益とNGO益の接点」、中京大学、名古屋、7月（講演）

「AMDAスリランカ医療和平プロジェクト」、岡山国際交流協会、岡山、7月（報告）

●会議運営●

■ 高阪章教授 "Macroeconomic Management under Debt Workouts in the Pacific Region," Specialists Meeting, Pacific Economic Outlook Structure Project, September. (国際会議、主査)

■ 瀧井克也助教授 Econometric Society, Far Eastern Meeting, Seoul, June (座長)
Econometric Society, North American Meeting, Providence, June (座長)

●学外運営●

■ 黒澤満教授 原子力委員会、参与、01年7月～核物質管理センター、理事、99年10月～

長崎市平和推進室、平和推進委員、98年4月～
広島平和研究所、特別研究員、04年2月～05年3月
世界法学会、理事、00年1月～

■ 高阪章教授 PEO 日本委員会、委員、90年9月～
PEO 日本委員会、主査、92年9月～
地球環境関西フォーラム、委員、93年～
Pacific Trade and Development Conference(PAF-TAD), International Steering Committee member, 94年～
日韓文化交流基金、日韓共同研究プロジェクト・委員、96年4月～

同志社大学、同志社大学人文科学研究所嘱託研究員、98年4月～

日本政策投資銀行(日本開発銀行)、「国際協力研究会」委員、98年4月～

アジア政経学会、評議員、99年10月～

日本貿易振興会アジア経済研究所、発展途上国研究奨励賞審査委員、01年1月～

Asian Economic Journal, East Asian Economic Association, Editor(編集長)、01年4月～

East Asian Economic Association, Vice President (副会長)、01年4月～

関西社会経済研究所、諮問会議委員、02年7月～
国際東アジア研究センター、客員研究員、03年4月～

経済産業省、独立行政法人評価委員会臨時委員、03年5月～
財務省、独立行政法人評価委員会臨時委員、03年7月～05年7月

■ 辻正次教授 総務省、情報通信審議会委員

総務省、長期増分費用研究会委員

総務省、基本料等検討委員会・主査

総務省、接続委員会委員

厚生労働省、厚生労働省遠隔医療研究班・幹事

日本学術振興会特別研究員等審査会、専門委員

文部科学省、特色のある教育プログラム・審査委員

内閣府、物価安定政策会議、規制影響分析検討委員会電気通信ワーキンググループ委員

独立行政法人産業経済研究所、研究評価委員

郵政公社近畿支社、アドバイザーボード委員

大阪湾臨海地域情報通信基盤整備推進協議会(近畿総合通信局)、座長

地域情報の提供のための地上デジタル放送の活用に関する調査研究会(近畿総合通信局)、座長

International Telecommunications Society (ITS), Board of Directors 情報通信学会関西部会運営委員

商品開発・管理学会、常任理事

IEEE Healthcom 2004 Conference, Program Committee

IEEE Healthcom 2005 Conference, Program Committee

APT Telemedicine 2004 Conference, Program Committee

APT Telemedicine 2005 Conference, Program Committee

日経地域情報化大賞(日本経済新聞社)、選考委員

日本技術イノベーション協会、参事

兵庫県IT推進懇談会、座長

財団法人・小森財団、評議員

メディア融合時代における電気通信産業研究会(情報総合研究所)、座長

関西IT推進本部、ITナビゲータ・主査

関西@CANフォーラム、主査

大阪大学大学院情報科学研究科兼任教授

ARPU Fellows Program(大阪大学)、企画委員

UNDP-ECLAC Project on IT and SMEs, Country leader

Program Committee, ITS 15th Biennial Conference

アジアとその他地域の産業集積比較:集積発展の要因 研究会(日本貿易振興機構アジア経済研究所)、主査

特定非営利活動法人日本サスティナブル・コミュニティセンター(SCC)、顧問

特定非営利活動法人農都共生全国協議会、理事

NPO法人Interpress Japan、評議員

■ 橋本介三教授 財団法人関西社会経済研究所、財団法人関西社会経済研究所 企画委員会・企画委員、02年7月～

財務省・独立行政法人評価委員会、委員、03年7月～
財務省・独立行政法人日本万国博覧会記念機構、分科会長、03年7月～

大阪府金融新戦略検討委員会、委員長、04年4月～9月

■ 村上正直教授 21世紀文明研究会委員(阪神・淡路大震災記念協会)04年6月～

■ 松繁寿和教授 関西生産性本部労働政策委員会副委員長、02年4月～

関西生産性本部評議員、02年4月～

日本労働学会、労働学会誌編集委員長、04年3月～

■ 山内直人教授 箕面市非営利公益市民活動促進委員会、会長、99年10月～

厚生労働省勤労者マルチライフ支援事業推進会議、委員、01年4月～

大阪府NPO活動促進検討委員会、02年11月～04年11月

箕面市行政評価アドバイザー、02年11月～

大阪NPOプラザ運営評議会、委員、02年9月～

関西国際交流団体協議会pia NPO入居選考委員会、委員、02年9月～

たかつき市民参加懇話会、委員、03年11月～

独立行政法人国際協力機構(JICA) 市民社会支援プログラム有識者委員会、委員、03年12月～

関西社会経済研究所、広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究プロジェクト・広域地方政府・地域コミュニティ研究会、主査、03年12月～

国民経済計算の非営利機関サテライト勘定作成に関する調査研究委員会、委員、03年4月～

政策分析ネットワーク、運営委員、03年4月～

政策分析ネットワーク、機関誌副編集長、03年4月～

大学評価・学位授与機構、評価員(総合科学教育・研究評価担当)、03年6月～

関西社会経済研究所、客員主任研究員・リサーチフェロー、03年6月～

協働のための企業、自治体の視点からのNPO評価研究会、座長、03年6月～

産業構造審議会、臨時委員、03年7月～05年7月

国際協力事業団(JICA) 市民社会支援プログラム検討会、外部有識者、03年7月～

大阪府産業労働政策推進会議、専門委員、03年8月～

地域における男女共同参画計画策定状況に関する調査委員会、座長、03年9月～

大阪市民活動懇話会、座長、04年5月～

国際協力機構・市民社会支援プログラム有識者委員会、委員、04年5月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～

私の一冊

米原 謙 教授

■丸山眞男『日本政治思想史研究』

(東京大学出版会、1952年)

教員が学生にぜひ読んで欲しい、また自分の人生を変えた一冊を紹介する当コーナー。第二回目は、米原謙教授の「私の一冊」。

1970年代の初め、大学闘争がちょうど終焉を迎えたころ、当時大阪大学法学部四年生だった米原教授は、卒業後の進路について迷っていた。「入学時はジャーナリストになろうと思っていたので法学部に入学しました。だけど、学年が進むうちにどうしようかなと。大学闘争の経験で、新聞報道は警察発表を鵜呑みにしていることがわかって、失望していました。なんとなく大学にいました。モラトリアムですね。」そんな時、ふとしたき



かけで、この本を手にした。そして、これがきっかけで米原教授は、同大学法学研究科への進学を決め、研究者を志すことになる。

米原教授によれば、この本の大きな特徴は、「日本において近代化が成功したのはなぜか。儒教から近代的意識がどのようにできたのか。近代性は何なのか盛んに論じられていた当時、この本は近代とはどういうものか、ということに関して鮮烈なイメージを提供していました。丸山における「政治」の発見、と言える」ことにある。米原教授をして「戦後が生んだ最大の思想家」と言わしめる丸山については、近年様々な評価・批判がなされてきた。それについては、「確かに、丸山に心酔している人もいるし、批判的な人もいる。ただ、私はいたって真ん中。もっとも研究家としても思想家としても、偉大な存在なのは変わらないですね」と。

他にも、丸山のお薦めの著作として『日本の思想』(岩波新書、1961年)と『現代政治の思想と行動』(未来社、1956年)がある。『日本政治思想史研究』は日本政治思想史を専攻するなら必読の書であるが、本の深い真意を理解するには、ある程度の勉強が必要。入門書みたいに読めるものではない、とアドバイス。

米原教授は、今でも当時買った本を持っており、時々読み返すという。ぼろぼろになったその本に、研究者としての時が刻み込まれていた。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail : newsletter@osipp.osaka-u.ac.jp)